



## 2019年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場会社名 株式会社スマートバリュー 上場取引所 東  
 コード番号 9417 URL <https://www.smartvalue.ad.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渋谷 順  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営管理管掌 (氏名) 藤原 孝高 (TEL) 06-6448-1711  
 四半期報告書提出予定日 2019年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年6月期第3四半期の連結業績(2018年7月1日~2019年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第3四半期	5,900	—	305	—	323	—	214	—
2018年6月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年6月期第3四半期 214百万円(—%) 2018年6月期第3四半期 100百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第3四半期	21.53	21.19
2018年6月期第3四半期	—	—

(注) 2019年6月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2018年6月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年6月期第3四半期	5,011	3,693	73.7
2018年6月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2019年6月期第3四半期 3,692百万円 2018年6月期 100百万円

(注) 2019年6月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2018年6月期の数値については記載していません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2019年6月期	—	0.00	—	—	—
2019年6月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2018年6月期第3四半期末配当金の内訳 普通配当 6円25銭 記念配当 3円75銭

3. 2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、2018年6月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 3. 2019年6月期の連結業績予想(2018年7月1日~2019年6月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,097	—	407	—	431	—	290	—	29.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2019年6月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2018年6月期の数値については記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年6月期3Q	10,264,800株	2018年6月期	10,264,800株
2019年6月期3Q	287,690株	2018年6月期	336,890株
2019年6月期3Q	9,941,440株	2018年6月期3Q	8,703,634株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株及び2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、2018年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式分割後の配当について)

当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、株式分割考慮前に換算した2019年6月期の予想は以下のとおりであります。

1株当たり配当金 期末 10円00銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期および前期末との比較分析は行っておりません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続きました。一方で米中間の貿易摩擦を背景に、中国での経済成長の減速や貿易縮小など、世界経済の下振れリスクと日本経済への影響も懸念されており、先行き不透明な状況が続いております。

国内クラウドサービス（注1）市場におきましては、2017年のクラウドサービスを利用している日本国内企業の割合が56.9%となり、企業向け調査が開始された1993年以降、初めて50%を超えました。引き続き企業のクラウドサービスの利用は拡大し、2021年度までの年平均成長率は20.6%となり、2021年度には2016年度の2.6倍の3兆5,713億円に成長すると予測されております（出典：総務省「平成29年通信利用動向調査の結果」（2018年5月）、株式会社MM総研「国内クラウドサービス需要動向（2017年12月）」）。

国内携帯電話販売市場におきましては、2018年（2018年1月～2018年12月）の国内携帯電話端末の総出荷台数は3,499.9万台（前年比6.3%減）となりました。（出典：株式会社MM総研「2018年（暦年）国内携帯電話端末出荷概況（2019年2月）」）。その一方で、通信キャリア大手各社は、通信のみならず、スマートフォン向けサービスの充実による顧客基盤の維持・拡大や、5G（第5世代移動通信システム）を活用した新事業の創出に取り組んでおり、新たな付加価値や収益機会の創出が期待されております。また、今後は通信料金と端末価格分離プランの展開や、新たな通信事業者の参入が見込まれていることから、大きく環境が変化することも予想されます。

このような情勢のなか当社グループでは、2019年3月1日に株式会社ノースディテール（クラウドソリューション事業）の全株式を取得し、同社を100%子会社といたしました。同社ではソフトウェア開発事業を展開しており、地域情報クラウドやモビリティ・サービスをはじめとする成長分野における開発体制の強化を進め、新たな事業展開への取組みに努めました。

また、事業拡大や多角化を見据え、サービス安定化のための品質改善、人財確保やエンジニア育成のための人材投資や、新事業への開発投資など先行投資を行った結果、これらに伴う費用が増加いたしました。計画通りに推移しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,900,029千円、営業利益は305,519千円、経常利益は323,247千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は214,046千円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は次のとおりです。

#### <クラウドソリューション事業>

クラウドソリューション事業におきましては、オープンガバメント（注2）を見据えた特定業種業務向けSaaSとしてサービス提供を行う自治体及び公的機関向けの地域情報クラウド、安全運転支援機器を取扱うカーソリューションをベースに、車載関連に特化したデータを収集・活用してサービス提供を行うモビリティ・サービス（注3）、仮想化技術を用いてクラウドサービスの基盤を支えるクラウドプラットフォーム（注4）、企業や地域住民の健康寿命の延伸や健康維持増進を支援するヘルスケアサポートを推進してまいりました。

地域情報クラウドは、新規案件の獲得は引き続き好調に推移しており、自治体の年度末にあたって地域情報クラウドプラットフォーム「SMART L-Gov」の初期構築に係る売上が積み上がった結果、売上高は708,942千円となりました。

モビリティ・サービスは、当社が成長領域としているIoT（注5）分野において、テレマティクスサービス「CiEMS 3G」販売実績の積上げが好調に推移しているほか、シェアリングプラットフォーム「Kuruma Base」の開発・実証実験も開始したことから、売上高は1,880,013千円となりました。

クラウドプラットフォームは、データセンター事業の戦略を見直し、前期にデータセンターファシリティの譲渡を行いました。現在は、既存顧客の追加案件の獲得やストックによる売上で業績を構成しております。コストやリソースの適切なコントロールによって計画通り推移しており、売上高は160,820千円となりました。

ヘルスケアサポートは、2018年1月より事業を開始し、引き続き安定したサービス提供を行うための事業基盤の強化に注力いたしました。新規案件の獲得により、売上高は215,439千円となりました。

なお、2019年3月1日に連結子会社となりました株式会社ノースディテールの業績は、クラウドソリューション

事業のセグメント業績に含めております。当第3四半期連結累計期間においては、3月単月のみの寄与であるものの、既存顧客からの売上をベースに想定通りの初動となり、売上高は38,282千円となりました。

地域情報クラウド及びモビリティ・サービスにおきましては、事業全体の業績を引き続き牽引しております。サービス品質の改善と維持管理に取組み、事業の拡充を目的とした開発部門の強化や成長投資を行った結果、クラウドソリューション事業では、売上高は3,003,498千円、セグメント利益は288,256千円となりました。

#### <モバイル事業>

モバイル事業におきましては、国内携帯電話販売市場における端末総出荷台数の減少や買い替え需要の長期化の影響に伴い、当社グループの携帯電話販売台数も減少いたしました。スマートライフ領域をはじめとするサービスの提供と利用促進が好調に推移し、売上高は2,896,530千円、セグメント利益355,179千円となりました。

#### [用語解説]

- 注1. クラウドサービス : 従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアを、ネットワーク経由でサービスとして利用者に提供するもの。
- 注2. オープンガバメント : 透明でオープンな政府及び地方自治体を実現するための政策とその背景となる概念のことで、(1)透明性、(2)市民参加、(3)官民の連携の3つを基本原則としている。
- 注3. モビリティ・サービス : 自動車やスマートフォン等のモバイルデバイスにおける、ハードウェアを含むソリューションや情報システムサービスの総称。
- 注4. クラウドプラットフォーム : IaaS・PaaS・SaaSなどのクラウドサービスを提供するための基盤となる設備を指し、主にはインターネットデータセンター内に設置される。  
 ※IaaS : Infrastructure as a Serviceの略で、クラウドサービスの中でもハードウェアやネットワークなどの階層を提供する形態。  
 ※PaaS : Platform as a Serviceの略で、クラウドサービスの中でもソフトウェアの構築、稼動に必要な機能やミドルウェアなどの階層を提供する形態。  
 ※SaaS : Software as a Serviceの略で、クラウドサービスの中でもソフトウェアの階層を提供する形態。
- 注5. IoT : Internet of Thingsの略で、モノのインターネット化を指し、全てのモノがネットワークを介して繋がり、モノ同士が人の操作・入力を介さず、自律的に最適な制御が行われることを意味する。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、5,011,535千円となりました。

流動資産は2,480,722千円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金1,317,006千円、現金及び預金685,134千円、商品346,608千円であります。

固定資産は2,530,812千円となりました。主な内訳は、のれん853,464千円、繰延税金資産514,841千円、ソフトウェア238,385千円、建物214,683千円、差入保証金164,050千円、投資有価証券149,868千円であります。

### ②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、1,318,403千円となりました。

流動負債は1,221,325千円となりました。主な内訳は、買掛金568,761千円、短期借入金300,000千円、未払金99,579千円であります。

固定負債は97,078千円となりました。主な内訳は、資産除去債務54,246千円、リース債務42,484千円であります。

### ③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,693,131千円となりました。主な内訳は、利益剰余金1,926,792千円、資本金959,454千円、資本剰余金949,720千円、自己株式143,421千円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年6月期の連結業績予想については、2019年4月11日付「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」にて発表いたしました通期の予想数値に変更はございません。

今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	685,134
受取手形及び売掛金	1,317,006
商品	346,608
仕掛品	15,463
未収還付法人税等	36,652
その他	79,856
流動資産合計	2,480,722
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	214,683
その他(純額)	286,716
有形固定資産合計	501,400
無形固定資産	
のれん	853,464
その他	314,494
無形固定資産合計	1,167,959
投資その他の資産	
繰延税金資産	514,841
その他	346,611
投資その他の資産合計	861,453
固定資産合計	2,530,812
資産合計	5,011,535
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	568,761
短期借入金	300,000
未払法人税等	190
賞与引当金	51,890
短期解約損失引当金	331
その他	300,150
流動負債合計	1,221,325
固定負債	
資産除去債務	54,246
その他	42,831
固定負債合計	97,078
負債合計	1,318,403

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(2019年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	959,454
資本剰余金	949,720
利益剰余金	1,926,792
自己株式	△143,421
株主資本合計	3,692,545
新株予約権	585
純資産合計	3,693,131
負債純資産合計	5,011,535

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2019年3月31日)
売上高	5,900,029
売上原価	4,225,310
売上総利益	1,674,719
販売費及び一般管理費	1,369,200
営業利益	305,519
営業外収益	
受取利息	185
受取保険金	5,712
助成金収入	8,978
その他	2,917
営業外収益合計	17,793
営業外費用	
支払利息	65
営業外費用合計	65
経常利益	323,247
特別利益	
固定資産売却益	1,741
店舗支援金	4,000
その他	1,301
特別利益合計	7,042
特別損失	
固定資産除却損	7,593
特別損失合計	7,593
税金等調整前四半期純利益	322,696
法人税、住民税及び事業税	70,613
法人税等調整額	38,037
法人税等合計	108,650
四半期純利益	214,046
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	214,046

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	214,046
四半期包括利益	214,046
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	214,046
非支配株主に係る四半期包括利益	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	クラウド ソリューション 事業	モバイル事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,003,498	2,896,530	5,900,029	—	5,900,029
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,003,498	2,896,530	5,900,029	—	5,900,029
セグメント利益	288,256	355,179	643,435	△337,916	305,519

(注) 1. セグメント利益の調整額△337,916千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第3四半期連結会計期間において、当社が株式会社ノースディテールの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前事業年度の末日に比べ、「クラウドソリューション事業」のセグメント資産が1,400,634千円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

クラウドソリューション事業において、株式会社ノースディテールの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、のれんを計上しております。当該事業によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間において、845,297千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。